

○総務部長 新垣吉紀君 議案第17号 平成26年度南風原町一般会計補正予算（第10号）につきまして、概要を説明いたします。まず、2ページの第1表歳入歳出予算補正についてご説明いたします。今回の補正は、国の補正予算の対応に伴う補正、歳入歳出について不用額を極力抑えるための最終補正及び特別会計への繰出金の補正などの必要が生じたので、歳入歳出をそれぞれ7億7,929万円増額し、補正後の一般会計予算額は145億2,938万2,000円となります。より詳細な説明が必要な場合は、質疑のなかでそれぞれの担当部課長から説明させていただきます。補正総額7億7,929万円の内容につきましては、11ページ以降の事項別明細から説明します。なお、今回の補正額の増減理由としましては、ほとんどが実績見込みによるものであります。増減額の大きな項目等について説明させていただきますのでよろしくお願いいたします。

それでは、6ページの第2表繰越明許費補正について説明します。1款1項. 議会費の会議録作成事業33万円は、議会会議録（159号から12月定例会分）の作成が遅れていることによるもので、4月中の完了を予定しています。2款1項. 総務管理費の電子計算事務事業4,057万5,000円は、社会保障・税番号制度導入に係る電算個別業務委託料2,838万1,000円と電算備品購入1,219万4,000円の繰越によるもので、システムの構築等に時間を要することから平成28年1月末の完了を予定しています。同委託料は、国の補正予算に対応し、今回歳出33ページで計上の電算個別業務処理委託料1,064万9,000円を合算した額であります。また、電算備品購入は、機器納入の遅れによるもので、4月末完了を予定しています。3款2項. 児童福祉費の安心こども基金事業4,749万7,000円は、12月補正で計上した、さんご保育園（分園）園舎建築事業で、工事に時間を要することから、11月末完了を予定しています。6款1項. 農業費の農業経営基盤促進対策事業1億9,521万6,000円は、ファーマーズマーケット南風原の建設工事において、県内外で建設工事が集中したことで鋼材資材が不足し、資材調達に時間を要したことによるもので、4月末完了を予定しております。山川地区畑地かんがい排水等整備事業1,667万円は、工事入札不調に伴う再入札による期間延長や管理道路において用地境界等の確定に時間を要したことによるもので、6月末完了を予定しています。8款2項. 道路橋梁費の町道3号線道路改良事業2,574万9,000円は、県事業の河川工事において磁気探査の結果に基づく土留仮設工法選定に時間を要したことによるもので、9月末完了を予定しています。町道10号線道路改良事業2億3,424万6,000円は、物件補償に時間を要したことによるもので、9月末完了を予定しています。町道113号線道路改良事業7,888万8,000円は、用地交渉に時間を要したことによるもので、9月末完成を予定しております。町道150号線道路改良事業4,116万8,000円、町道276号線道路改良事業1,692万2,000円は、県道82号線との取付協議に時間を要したことによるもので4月末完了を予定しております。4項. 都市計画費の都市計画振興事業496万8,000円は、県との調整に時間を要したことによるもので、9月末完了を予定しております。宮平学校線街路事業1億8,574万5,000円は、物件補償等に時間を要したことによるもので、6月末完了を予定しております。津嘉山中央線街路事

業9,030万4,000円は、物件補償に時間を要したことによるもので、9月末完了を予定しております。

7ページです。9款1項. 消防費の災害時等避難施設整備事業3,660万円は、地域住民と建築設計の協議に時間を要したことによるもので、9月末完了を予定しております。10款2項. 小学校費の北丘小学校西側避難通路整備事業1,522万8,000円は、斜面の測量調査には一定の降水量が必要であるが、必要雨量がなかったことによるもので、8月末完成を予定しております。8款4項. 都市計画費のウガンヌ前公園整備事業5,547万7,000円から1億8,367万3,000円への補正は、県有地購入において借地人及び県との協議に時間を要したことによるもので9月末完了を予定しております。追加と変更による繰越明許費の合計は14億8,453万5,000円となります。

続きまして、8ページの第3表地方債補正についてご説明します。教育債の小学校整備事業債は、北丘小学校大規模改造事業における補助基準の変更に伴う補助金の増や南風原小学校及び翔南小学校体育館防災機能強化事業の事業費減等により、限度額1億9,590万円から4,520万円を減額し、変更後の限度額は1億5,070万円となります。幼稚園整備事業債は、北丘幼稚園大規模改造事業における補助基準の変更に伴う補助金の減等により、限度額3,910万円に620万円を増額し、変更後の限度額は4,530万円となります。なお、補正後の地方債限度額は、11億9,410万円となります。

次に、歳入についてご説明します。11ページ、12ページ。1款1項1目. 個人町民税、2目. 法人町民税（現年課税分）、2項1目. 固定資産税の増は、12月末の実績見込みによるものです。1項2目. 法人町民税（滞納繰越分）の減は、当初予算積算時の計算誤りによるものです。

13ページから18ページ。13ページの利子割交付金から18ページの地方交付税までの増減額は、沖縄県からの通知による計上となっております。

19ページ。11款1項1目. 民生費負担金1,029万9,000円の増は、町立保育所及び法人保育園の保育料及び主食費で、所得階層区分の変更等によるものです。

20ページ。12款1項4目. 教育使用料746万2,000円の減は、幼稚園保育料及び入園料、預かり保育料において減免対象者が当初見込みよりも増えたことや公民館使用料の実績見込減によるものです。

21ページ。12款2項2目. 衛生手数料35万4,000円の減は、東部清掃施設組合汚泥再処理センターへの早期搬入に伴う実績減によるものです。

22ページ。13款1項1目. 民生費国庫負担金447万8,000円の減は、サービス受給者増等による介護・訓練等給付費負担金1,678万7,000円、障害者自立支援医療費負担金488万4,000円、実績に基づく保険基盤安定負担金137万9,000円の増はあるものの、認可保育園運営費の実績見込みによる保育所運営費国庫負担金2,752万8,000円の減によるものです。

23ページ。13款2項1目. 民生費国庫補助金7,241万1,000円の減は、各補助金の実績

によるものです。2目。衛生費国庫補助金28万2,000円の増は、浄化槽設置補助金の実績がなく循環型社会形成推進交付金64万7,000円の皆減はあるものの、検診受診者増等によりがん検診推進事業補助金92万9,000円の増によるものです。3目。土木費国庫補助金501万1,000円の減は、町民への住宅リフォームに対する支援事業補助金の国庫補助対象分98万9,000円の増はあるものの、歳出47ページ、大名地内の下水排水路を整備する地方改善施設整備工事の事業採択がなく皆減によるものです。4目。教育費国庫補助金138万1,000円の増は、「がんばる地域交付金」の決定通知によるものです。51ページの3目。学校建設費へ充当しております。6目。総務費国庫補助金1,017万6,000円の増は、国の補正予算に対応し、平成27年度事業を前倒しして計上した歳出33ページの社会保障・税番号制度導入に係る電算個別業務処理委託料への補助金の計上であります。

24ページ。14款1項1目。民生費県負担金833万9,000円の増は、保育所運営費県負担金1,376万4,000円の減はあるものの、その他の負担金の実績見込みの増によるものです。

25ページ。14款2項1目。総務費県補助金2,244万7,000円、2項。民生費県補助金3,110万8,000円の減は、実績に基づく減額です。4目。農林水産業費県補助金1,517万4,000円の減は、国の追加補正による平成27年度事業前倒しによる青年就農給付金事業補助金975万円の増はあるものの、ファーマーズマーケット南風原の建設工事入札残による産地形成促進施設整備費補助金1,989万円の減などによるものです。5目。土木費県補助金49万4,000円の増は、歳入23ページで説明したことによるものです。6目。教育費県補助金1,488万1,000円の増は、学校施設環境改善交付金（幼稚園）が入札等による1,414万4,000円減はあるものの、学校施設環境改善交付金（小学校）が補助基準単価増で2,902万5,000円の増によるものです。12目。起業支援型地域雇用創造事業補助金、14目。地域人づくり事業補助金、26ページ14款3項1目。総務費県委託金の減は、実績によるものです。

27ページ。15款1項2目。利子及び配当金71万3,000円の増は、基金の繰替運用に伴う基金利子の増によるものです。

28ページ。16款1項12目。ふるさと寄付金18万円の増は、3名の方からの寄付によるもので、歳出33ページふるさと応援基金積立金に同額を計上しています。

29ページ。17款1項1目。財政調整基金繰入金7億5,156万3,000円の増は、10号補正歳入歳出の調整により基金からの取り崩しを行うことによるものです。なお、補正後の同基金残高は8億7,301万8,000円となります。3目。ふるさとづくり基金繰入金190万円の減は、歳出33ページ南風原町育英会補助金の県内派遣補助金の実績見込みによるものです。

30ページ。19款5項。雑入1,282万2,000円の増は、公売がなかったことによる滞納処分費78万3,000円の減はあるものの、保育所運営費国・県負担金の確定に伴う追加交付569万7,000円、学校給食費保護者等負担金500万円の実績見込みの増等によるもので

平成27年第1定例会3月9日

す。

31ページ。20款. 町債は、8ページで3ご説明したとおりとなっています。